

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	3,602,654	3,605,641
減価償却累計額	△2,547,637	△2,493,996
機械設備(純額)	1,055,016	1,111,645
空中線設備	1,239,268	1,256,423
減価償却累計額	△699,510	△718,661
空中線設備(純額)	539,758	537,762
線路設備	118,665	120,979
減価償却累計額	△89,288	△92,438
線路設備(純額)	29,376	28,540
土木設備	27,530	28,326
減価償却累計額	△13,726	△14,386
土木設備(純額)	13,803	13,940
建物	660,103	665,845
減価償却累計額	△365,717	△384,029
建物(純額)	294,385	281,815
構築物	220,173	222,198
減価償却累計額	△148,495	△155,010
構築物(純額)	71,678	67,188
機械及び装置	15,195	12,961
減価償却累計額	△12,526	△10,616
機械及び装置(純額)	2,669	2,344
車両	2,296	2,555
減価償却累計額	△1,703	△1,857
車両(純額)	593	698
工具、器具及び備品	366,684	366,431
減価償却累計額	△300,951	△306,568
工具、器具及び備品(純額)	65,732	59,863
土地	196,266	196,488
リース資産	864	841
減価償却累計額	△393	△405
リース資産(純額)	471	435
建設仮勘定	171,955	169,149
有形固定資産合計	2,441,707	2,469,872
無形固定資産		
施設利用権	11,590	10,687
ソフトウェア	496,382	487,114
特許権	119	69
借地権	57,369	57,393
リース資産	22	4
その他の無形固定資産	26,784	29,369
無形固定資産合計	592,269	584,639
電気通信事業固定資産合計	※1 3,033,976	※1 3,054,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	311,326	290,608
関係会社株式	325,668	298,706
その他の関係会社投資	6,831	9,022
関係会社出資金	5,267	5,131
長期貸付金	17	—
関係会社長期貸付金	18,260	18,153
長期前払費用	26,910	34,139
長期未収入金	215,337	225,798
繰延税金資産	110,291	112,080
その他の投資及びその他の資産	108,045	117,310
貸倒引当金	△6,302	△597
投資その他の資産合計	1,121,655	1,110,351
固定資産合計	4,155,632	4,164,863
流動資産		
現金及び預金	50,632	118,216
売掛金	※2 532,091	※2 566,027
未収入金	※2 1,354,670	※2 1,390,080
有価証券	20,000	—
貯蔵品	165,593	203,492
前渡金	6,376	8,763
前払費用	36,121	36,541
預け金	437,207	571,053
繰延税金資産	53,739	61,414
その他の流動資産	※2 37,054	※2 42,086
貸倒引当金	△19,219	△23,542
流動資産合計	2,674,265	2,974,135
資産合計	6,829,897	7,138,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	160,000	50,000
リース債務	352	297
退職給付引当金	152,308	156,146
ポイントプログラム引当金	107,456	127,492
事業撤退損失引当金	2,153	1,811
資産除去債務	3,213	3,289
その他の固定負債	4,124	5,635
固定負債合計	429,608	344,672
流動負債		
買掛金	※2 287,020	※2 287,846
リース債務	217	182
未払金	※2, ※3 580,679	※2, ※3 626,835
未払費用	11,925	12,606
1年以内に期限到来の固定負債	60,000	110,000
未払法人税等	96,344	144,778
前受金	35,526	52,922
預り金	※2, ※3 81,916	※2, ※3 102,127
事業撤退損失引当金	1,077	927
資産除去債務	704	641
その他の流動負債	22,212	38,530
流動負債合計	1,177,625	1,377,396
負債合計	1,607,233	1,722,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,679	949,679
資本剰余金		
資本準備金	292,385	292,385
資本剰余金合計	292,385	292,385
利益剰余金		
利益準備金	4,099	4,099
その他利益剰余金		
特別償却準備金	21	4
別途積立金	358,000	358,000
繰越利益剰余金	3,979,505	4,215,805
利益剰余金合計	4,341,626	4,577,909
自己株式	△426,442	△448,402
株主資本合計	5,157,248	5,371,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,415	45,359
評価・換算差額等合計	65,415	45,359
純資産合計	5,222,663	5,416,930
負債・純資産合計	6,829,897	7,138,999

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
音声伝送収入	872,521	967,539
データ伝送収入	2,247,239	2,288,106
その他の収入	52,976	60,911
営業収益合計	3,172,737	3,316,556
営業費用		
営業費	858,196	897,396
施設保全費	334,615	330,582
共通費	44,255	47,216
管理費	54,086	56,766
試験研究費	57,261	65,022
減価償却費	420,709	451,158
固定資産除却費	66,382	61,944
通信設備使用料	327,300	387,997
租税公課	49,347	47,719
営業費用合計	2,212,155	2,345,803
電気通信事業営業利益	960,581	970,753
附帯事業営業損益		
営業収益	1,415,842	1,490,572
営業費用	1,460,542	1,542,647
附帯事業営業損失	44,699	52,074
営業利益	915,882	918,678
営業外収益		
受取利息	534	523
有価証券利息	341	126
受取配当金	※1 21,833	※1 45,169
物件貸付料	※1 7,527	※1 7,274
雑収入	7,078	9,703
営業外収益合計	37,315	62,797
営業外費用		
支払利息	26	37
社債利息	2,590	2,566
為替差損	1,979	—
投資有価証券評価損	—	3,163
債権放棄損	※2 —	※2 2,816
雑支出	※2 10,785	※2 3,530
営業外費用合計	15,381	12,114
経常利益	937,816	969,361

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益		
事業撤退損失引当金戻入益	3,889	—
仲裁裁定金収入	※3 —	※3 147,646
特別利益合計	3,889	147,646
特別損失		
関係会社株式評価損	※4 14,965	※4 35,459
投資有価証券評価損	71,912	—
特別損失合計	86,878	35,459
税引前当期純利益	854,828	1,081,548
法人税、住民税及び事業税	205,600	244,300
法人税等調整額	20,062	△10,487
法人税等合計	225,662	233,812
当期純利益	629,165	847,735

【電気通信事業営業費用明細表】

区分	前事業年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)			当事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)		
	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	54,469	9,338	63,807	61,479	10,450	71,930
経費	1,237,137	44,748	1,281,885	1,275,419	46,316	1,321,735
材料・部品費	101	0	101	137	—	137
消耗品費	26,870	856	27,726	26,310	896	27,207
借料・損料	46,296	6,939	53,235	47,666	7,425	55,091
保険料	6	165	171	8	192	201
光熱水道料	42,321	1,333	43,654	45,229	1,336	46,566
修繕費	1,955	523	2,479	2,426	674	3,100
旅費交通費	1,485	422	1,907	1,694	460	2,155
通信運搬費	4,994	634	5,628	6,152	583	6,735
広告宣伝費	30,557	123	30,681	26,257	1,354	27,612
交際費	3,695	92	3,788	3,071	111	3,182
厚生費	420	3,896	4,316	208	3,713	3,921
作業委託費	390,674	16,400	407,075	405,155	18,730	423,885
雑費	687,756	13,361	701,118	711,101	10,836	721,937
業務委託費	3,042	—	3,042	3,278	—	3,278
貸倒損失	△320	—	△320	40	—	40
小計	1,294,328	54,086	1,348,415	1,340,217	56,766	1,396,984
減価償却費			420,709			451,158
固定資産除却費			66,382			61,944
通信設備使用料			327,300			387,997
租税公課			49,347			47,719
合計			2,212,155			2,345,803

- (注) 1 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」、「施設保全費」、「共通費」及び「試験研究費」です。
 2 「人件費」には、退職給付費用が前事業年度に△4,498百万円、当事業年度に4,536百万円含まれています。
 3 「雑費」には、代理店手数料が含まれています。また、ポイントプログラム引当金の繰入額が前事業年度に17,349百万円、当事業年度に△3,040百万円含まれています。
 4 「貸倒損失」には、貸倒引当金の繰入額が前事業年度に△320百万円、当事業年度に37百万円含まれています。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	
				特別償却 準備金	別途積立金	
当期首残高	949,679	292,385	292,385	4,099	48	358,000
当期変動額						
特別償却準備金の取崩					△27	
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△27	—
当期末残高	949,679	292,385	292,385	4,099	21	358,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	3,759,741	4,121,889	△405,832	4,958,122	30,724	30,724	4,988,846
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	27	—		—			—
剰余金の配当	△280,431	△280,431		△280,431			△280,431
当期純利益	629,165	629,165		629,165			629,165
自己株式の取得			△149,607	△149,607			△149,607
自己株式の消却	△128,996	△128,996	128,996	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					34,691	34,691	34,691
当期変動額合計	219,764	219,736	△20,610	199,126	34,691	34,691	233,817
当期末残高	3,979,505	4,341,626	△426,442	5,157,248	65,415	65,415	5,222,663

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	
					特別償却 準備金	別途積立金
当期首残高	949,679	292,385	292,385	4,099	21	358,000
当期変動額						
特別償却準備金の取崩					△16	
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△16	—
当期末残高	949,679	292,385	292,385	4,099	4	358,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	3,979,505	4,341,626	△426,442	5,157,248	65,415	65,415	5,222,663
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	16	—		—			—
剰余金の配当	△333,412	△333,412		△333,412			△333,412
当期純利益	847,735	847,735		847,735			847,735
自己株式の取得			△300,000	△300,000			△300,000
自己株式の消却	△278,039	△278,039	278,039	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△20,056	△20,056	△20,056
当期変動額合計	236,299	236,283	△21,960	214,322	△20,056	△20,056	194,266
当期末残高	4,215,805	4,577,909	△448,402	5,371,571	45,359	45,359	5,416,930

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)によっています。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2 デリバティブ等の評価基準

デリバティブ

時価法によっています。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっています。

なお、棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(7年以内)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっています。

なお、耐用年数についてはリース期間、残存価額については零としています。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

(3) ポイントプログラム引当金

将来の「dポイントサービス」及び「ドコモポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれる所要額を計上しています。

(4) 事業撤退損失引当金

携帯端末向けマルチメディア放送事業の撤退に伴う将来の損失に備えるため、翌事業年度以降の当該損失額を見積り、必要と認められる金額を計上しています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、将来の「dポイントサービス」、「ドコモポイントサービス」及び携帯電話契約者に対する故障修理サービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率等に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれる所要額を「ロイヤリティプログラム引当金」として計上していましたが、当事業年度より、携帯電話契約者に対する故障修理サービスの利用による費用負担の重要性が著しく乏しくなったことから、将来の「dポイントサービス」及び「ドコモポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれる所要額を「ポイントプログラム引当金」として計上することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、固定負債の「ロイヤリティプログラム引当金」に表示していました107,456百万円は、「ポイントプログラム引当金」107,456百万円として組替えています。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「貸倒引当金繰入」及び「関係会社貸倒損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「雑支出」に含めて表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「貸倒引当金繰入」に表示していた5,609百万円、「関係会社貸倒損失」に表示していた3,401百万円、及び「雑支出」に表示していた1,773百万円は、「雑支出」10,785百万円として組替えています。

(貸借対照表関係)

※1 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しています。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	47,340百万円	49,168百万円
短期金銭債務	256,596百万円	309,822百万円

※3 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び純資産の合計額の100分の1を超えるものは、次のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
未払金	177,144百万円	212,764百万円
預り金	73,844百万円	93,366百万円

4 貸出コミットメント

(1) 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っています。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は、次のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
貸出コミットメントの総額	166,242百万円	186,727百万円
貸出実行残高	9,533百万円	10,821百万円
差引額	156,709百万円	175,905百万円

なお、これらの契約には、相当の事由がある場合、利用枠の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 当社は、一部の連結子会社に対して極度貸付契約等を締結しています。当該契約等における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は、次のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
貸出コミットメントの総額	76,442百万円	73,689百万円
貸出実行残高	14,878百万円	13,247百万円
差引額	61,564百万円	60,441百万円

(損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりです。

	前事業年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
受取配当金	12,011百万円	36,743百万円
物件貸付料	6,293百万円	6,061百万円

※2 営業外費用のうち、関係会社に係る費用の金額が営業外費用の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりです。

	前事業年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
雑支出	3,401百万円	480百万円
債権放棄損	—	2,816百万円

なお、雑支出について、前事業年度は子会社である株式会社mmbiへの貸付金等、当事業年度は子会社であるPacketVideo Corporationへの貸付金等に係るものです。

また、債権放棄損は子会社であるらでいっしゅぼーや株式会社への貸付金等に係るものです。

※3 特別利益

	前事業年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
仲裁裁定金収入	—	147,646百万円

当社、Tata Teleservices Limited(以下「TTSL」)、Tata Sons Limited(以下「タタ・サンズ」)の三者で締結した株主間協定におけるTTSL株式に係るオプション行使に対するタタ・サンズの義務の不履行に関するロンドン国際仲裁裁判所による仲裁裁定に基づき、タタ・サンズから受領した仲裁裁定金です。

※4 関係会社株式評価損は、主に次の関係会社株式について実施した減損処理に係るものです。

	前事業年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
Tecworld Limited	—	16,785百万円
Tata Teleservices Limited	12,106百万円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	197,926,250	56,031,217	58,980,000	194,977,467

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 56,031,217 株は、市場買付け及び単元未満株式買取請求による増加です。
普通株式の自己株式の株式数の減少 58,980,000 株は、消却による減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月16日 定時株主総会	普通株式	131,621	35	2016年3月31日	2016年6月17日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	148,810	40	2016年9月30日	2016年11月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	148,183	利益剰余金	40	2017年3月31日	2017年6月21日

当事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	194,977,467	111,401,020	117,264,000	189,114,487

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加111,401,020株は、市場買付け、公開買付け及び単元未満株式買取請求による増加です。

普通株式の自己株式の株式数の減少117,264,000株は、消却による減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	148,183	40	2017年3月31日	2017年6月21日
2017年10月26日 取締役会	普通株式	185,229	50	2017年9月30日	2017年11月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	179,659	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月20日

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2017年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	1,246	1,873	627

当事業年度(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	1,246	2,024	777

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	208,011	172,862
関連会社株式	116,411	124,597

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	46,575百万円	47,749百万円
ポイントプログラム引当金	32,860百万円	38,987百万円
減価償却費	41,164百万円	34,881百万円
投資有価証券評価損	39,918百万円	29,690百万円
関係会社株式評価損	98,227百万円	25,144百万円
代理店手数料	19,091百万円	23,643百万円
貸倒引当金	7,937百万円	7,381百万円
未払事業税	5,175百万円	6,837百万円
「ずっとくりこし」サービス及び「ポケットくりこし」サービス	9,004百万円	5,986百万円
その他	19,587百万円	24,836百万円
繰延税金資産小計	319,542百万円	245,140百万円
評価性引当額	△136,814百万円	△51,154百万円
繰延税金資産合計	182,727百万円	193,986百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△17,367百万円	△18,390百万円
前払年金費用	△542百万円	△1,193百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△234百万円	△262百万円
特別償却準備金	△9百万円	△1百万円
その他	△543百万円	△642百万円
繰延税金負債合計	△18,697百万円	△20,491百万円
繰延税金資産(負債)の純額	164,030百万円	173,494百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
寄附金損金不算入額	2.5%	0.1%
評価性引当額の変動	0.1%	△8.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	△1.0%
研究開発促進税制による税額控除	△0.5%	△0.4%
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	△2.0%	—
子会社合併による影響	△4.5%	—
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%	21.6%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,409円78銭	1,507円55銭
1株当たり当期純利益	168円85銭	229円68銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載していません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりです。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,222,663	5,416,930
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,222,663	5,416,930
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	3,704,585,533	3,593,184,513

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	629,165	847,735
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	629,165	847,735
普通株式の期中平均株式数(株)	3,726,266,553	3,690,843,188

- ④【附属明細表】(2017年4月1日から2018年3月31日まで)
 当社の附属明細表は、財務諸表等規則第122条第6号の規定により作成しています。

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額		差引期末 残高 (百万円)	摘要
					(百万円)	当期償却額 (百万円)		
有形固定資産								
機械設備	3,602,654	308,500	305,512	3,605,641	2,493,996	200,451	1,111,645	
空中線設備	1,239,268	44,972	27,817	1,256,423	718,661	42,227	537,762	
線路設備	118,665	4,080	1,767	120,979	92,438	4,439	28,540	
土木設備	27,530	1,027	230	28,326	14,386	785	13,940	
建物	660,103	9,389	3,647	665,845	384,029	20,786	281,815	
構築物	220,173	3,350	1,325	222,198	155,010	7,640	67,188	
機械及び装置	15,195	587	2,821	12,961	10,616	854	2,344	
車両	2,296	304	44	2,555	1,857	189	698	
工具、器具及び備品	366,684	24,354	24,608	366,431	306,568	23,263	59,863	
土地	196,266	442	220	196,488	-	-	196,488	
リース資産	864	159	182	841	405	175	435	
建設仮勘定	171,955	395,800	398,607	169,149	-	-	169,149	
有形固定資産計	6,621,658	792,970	766,786	6,647,843	4,177,970	300,814	2,469,872	
無形固定資産								
施設利用権	22,588	222	267	22,543	11,856	990	10,687	
ソフトウェア	2,511,627	148,855	22,160	2,638,322	2,151,208	154,082	487,114	
特許権	520	-	-	520	450	49	69	
借地権	57,369	382	358	57,393	-	-	57,393	
リース資産	56	1	39	18	13	6	4	
その他の無形固定資産	100,049	149,451	146,228	103,271	73,902	668	29,369	
無形固定資産計	2,692,211	298,912	169,054	2,822,069	2,237,430	155,798	584,639	
長期前払費用	26,910	15,941	8,712	34,139	-	-	34,139	

(注)1 有形固定資産の増加・減少の主なものは、次のとおりです。

(1) 増加の主なもの

機械設備	基地局設備	207,464
	負荷電源装置	26,154
建設仮勘定	電気通信設備工事	364,317

(2) 減少の主なもの

機械設備	基地局設備	193,762
	有線伝送設備	31,036

2 無形固定資産の増加・減少の主なものは、次のとおりです。

(1) 増加の主なもの

ソフトウェア	電気通信用ソフトウェア	63,212
	社内業務用ソフトウェア	52,899
その他の無形固定資産	ソフトウェア建設仮勘定	149,198

(2) 減少の主なもの

その他の無形固定資産	ソフトウェア建設仮勘定	146,151
------------	-------------	---------

3 長期前払費用については、償却対象資産ではなく、すべて費用の期間配分によるものであるため、減価償却累計額等の記載を省略しています。

【有価証券明細表】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
株式	投資有価証券	PLDT Inc.	31,330,155	94,417	その他有価証券(注1)
		Far EasTone Telecommunications Co.,Ltd.	153,543,573	43,713	その他有価証券
		KT Corporation	22,711,035	40,582	その他有価証券(注2)
		ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社	2,930,500	26,257	その他有価証券
		株式会社ローソン	2,092,000	15,167	その他有価証券
		日本テレビホールディングス株式会社	7,779,000	14,663	その他有価証券
		株式会社フジ・メディア・ホールディングス	7,700,000	13,975	その他有価証券
		株式会社東京放送ホールディングス	5,713,000	12,894	その他有価証券
		パイオニア株式会社	25,773,100	4,536	その他有価証券
		Robi Axiata Limited	297,299,960	3,939	その他有価証券
		株式会社PKSHA Technology ほか50柄	13,502,785.68	12,597	その他有価証券
		計	570,375,108.68	282,745	
債券	銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
	投資有価証券	フィリピン国債 Series 10-55	4	4	その他有価証券
			計	4	4
その他	種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
	投資有価証券	LONGREACH CAPITAL PARTNERS 1, L.P. ほか5銘柄	20	7,858	その他有価証券(注3)
			計	20	7,858

- (注) 1 PLDT Inc. の株式数、貸借対照表計上額には、米国預託証券(ADR)が8,533,253株、25,719百万円含まれています。
2 KT Corporationの株式数、貸借対照表計上額には、米国預託証券(ADR)が16,906,444株、24,607百万円含まれています。
3 金融商品取引法第2条第2項第5号に定める有価証券です。

【引当金明細表】

科目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金	25,522	23,967	12,167	13,182	24,139	当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入額です。
退職給付引当金	152,308	12,108	8,270	-	156,146	
ポイントプログラム引当金	107,456	68,134	37,397	10,700	127,492	<p>当期減少額の「その他」欄の金額は、ドコモポイント失効・解約による減少です。</p> <p>また、前事業年度において開示していました「ロイヤリティプログラム引当金」は、当事業年度より「ポイントプログラム引当金」として開示しています。</p> <p>これにより、「ロイヤリティプログラム引当金」を「ポイントプログラム引当金」に組替えて表示しています。</p> <p>なお、詳細については財務諸表の注記事項「表示方法の変更」に記載しています。</p>
事業撤退損失引当金	3,230	-	491	-	2,738	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。